令和5年度　部長目標宣言シート

健康福祉部

No.	部長目標宣言	課名	課長目標宣言	目標指標（成果指標） 指標名	現状値	目標値	係名	事務事業名	目標指標（活動指標） 指標名	現状値	目標値	総合計画・行革プランに掲げる施策
①	障がいがあっても地域で自分らしく自立した日常生活を営めるよう、生活基盤の強化に取り組みます。	社会福祉課	障がい福祉に係る施策を推進するため、燕市障がい者基本計画、第7期燕市障がい福祉計画、第3期燕市障がい児福祉計画を、第3次燕市総合計画、第4次燕市地域福祉計画との整合性をとりながら策定します。	市民意識調査において「障がいのある人への支援に対して不満」と答えた人の割合	19.8% （R4調査）	19.1%	障がい福祉係	障がい者基本計画等策定事業	アンケート調査の実施 目的：計画策定の基礎資料 対象者：18～64歳の障がい者、18歳未満の障がい児	－	6月実施	障がい福祉の充実
									自立支援協議会の開催回数	－	3回	障がい福祉の充実
									燕市障がい者基本計画、第7期燕市障がい福祉計画、第3期燕市障がい児福祉計画の策定	－	3月策定	障がい福祉の充実
		社会福祉課	障がいのある人が自立した生活を送ることができるよう、障がい福祉サービス事業所における福祉的就労を充実させ、障がいのある人の工賃アップと社会参加の促進を図るとともに、障がいへの理解を深めます。	作業受委託マッチング成約件数	－	10件	障がい福祉係	作業受委託マッチング促進事業	マッチング事業者を通じて企業へ紹介した件数	－	20件	障がい福祉の充実
				新商品開発・販路開拓等を行った件数	－	3件		授産品新商品開発・販路開拓等支援事業	申請件数	－	5件	障がい福祉の充実
				バリアフリーフェスを通じて障がいへの理解が深まった人の割合	97% （R4調査）	97.1%		バリアフリーフェス開催	バリアフリーフェス参加事業所数	10事業所 （R4実績）	12事業所	障がい福祉の充実
				就労継続支援B型事業所の工賃月額平均	15,567円 （R4実績）	15,667円			バリアフリーフェス来場者数	623人 （R4実績）	666人	障がい福祉の充実
		社会福祉課	障がいのある人の重度化や高齢化、「親亡き後」などを見据え、地域全体で支える体制づくりに取り組みます。	地域生活支援拠点等への登録事業所数	8事業所 （R4実績）	12事業所	障がい福祉係	障がい者地域生活支援拠点等運営事業	地域生活支援拠点等事業に関する研修会参加事業所数	－	15事業所	障がい福祉の充実
				緊急時セーフティネットの確保事業所数	0事業所 （R4実績）	4事業所			拠点事業の登録にかかる相談のあった事業所数	－	18事業所	障がい福祉の充実
				緊急時の支援が見込めない世帯の把握数	1世帯 （R4実績）	10世帯			相談支援実人数	789人 （R4実績）	867人	障がい福祉の充実
				福祉施設や精神科病院から地域生活への移行者数	1人 （R4実績）	2人						
	中間評価											
	最終評価											
②	生活困窮者の早期発見に努め、関係機関と連携し包括的な支援を行います。	社会福祉課	フードバンク活動の支援及び連携強化のため、フードドライブ＋（プラス）を実施し、生活困窮世帯など支援を必要としている世帯にフードバンクを通じて食品や生活用品を配布します。	フードバンクへの寄附量（食品）	2,557Kg （R4実績）	2,560Kg	援護係	フードドライブ＋（プラス）の実施	実施回数	年4回 （R4実績）	年4回	地域福祉の推進
				フードバンクへの寄附量（生活用品）	－	40kg			寄附者数（食品）	290人 （R4実績）	330人	地域福祉の推進
									寄附者数（生活用品）	－	40人	地域福祉の推進
		社会福祉課	生活課題を抱えた世帯が関係機関とつながりを持つことができるよう、連絡調整を行うほか、ハローワークの就労支援ナビゲーターと連携し、早期に就労できるよう自立に向けた支援を実施します。	生活困窮支援事業相談件数	67件 （R4実績）	70件	援護係	生活困窮支援事業	支援調整会議開催数	6回 （R4実績）	6回	地域福祉の推進
				就労決定者数	6名 （R4実績）	7名			就労支援プラン作成件数	7名 （R4実績）	8名	地域福祉の推進
	中間評価											
	最終評価											

令和5年度　部長目標宣言シート

健康福祉部

No.	部長目標宣言	課名	課長目標宣言	目標指標（成果指標） 指標名	現状値	目標値	係名	事務事業名	目標指標（活動指標） 指標名	現状値	目標値	総合計画・行革プランに掲げる施策
③	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けていけるよう、権利を守る体制や認知症を理解し支え合う体制を構築します。	長寿福祉課	新潟県弁護士会が、地域包括支援センターを定期的に訪問し、事例検討等を通じて連携を図ることで、高齢者の権利を守る体制の構築を図ります。	法的課題を抱える事例の検討ケース数	－	48件	地域支援相談チーム	地域包括支援センター訪問法律相談事業（包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費）	弁護士が地域包括支援センターを訪問し事例検討会議を開催した回数	－	24回	高齢者福祉の充実
									地域包括支援センターから弁護士への電話・メールによる相談件数	－	144件	高齢者福祉の充実
		長寿福祉課	認知症の人とその家族を地域の支援者につなぐ仕組みの「チームオレンジ」を整備します。	チームオレンジの活動拠点設置数	－	4箇所	地域支援相談チーム	チームオレンジの整備（認知症総合支援事業費）	認知症サポーター養成講座受講者数	456人 （R4実績）	500人	高齢者福祉の充実
									チームオレンジ個別支援会議開催数	－	24回	高齢者福祉の充実
		長寿福祉課	認知症に対する理解の促進に努め、温かく見守れる理解者を増やせるよう啓発を行います。	市民向けに開催した出前講座受講後のアンケートにおける「認知症について理解した」と回答した割合	－	80%	地域支援相談チーム	－	市の認知症啓発出前講座実施数	－	5団体	高齢者福祉の充実
				市職員の啓発用に作成した動画視聴後のアンケートにおける「認知症について理解した」と回答した割合	－	80%		－	市役所内の電子掲示板等を活用した認知症を理解するための啓発動画の視聴数	－	50人	高齢者福祉の充実
				市職員の啓発用に開催した認知症サポーター養成講座受講の後アンケートにおける「認知症について理解した」と回答した割合	－	80%		－	職場研修などを活用した市職員における認知症サポーター養成講座受講者数	－	50人	高齢者福祉の充実
	中間評価											
	最終評価											
④	介護保険制度の円滑な運営に向け、ニーズを踏まえた介護サービスの充実と保険給付の適正化を図ります。	長寿福祉課	健康福祉増進と介護保険事業に係る保険給付を適正に実施するため、高齢者保険福祉計画及び第9期介護保険事業計画を策定します。	新規で要介護認定を受ける平均年齢	82.0歳 （R3実績）	現状値を維持	介護保険係	第9期介護保険事業計画等策定事業（一般管理費）	高齢者保険福祉計画及び第9期介護保険事業計画等の策定	－	3月策定	高齢者福祉の充実
								運営協議会費	介護保険運営協議会開催回数	－	5回開催	高齢者福祉の充実
	中間評価											
	最終評価											

令和5年度　部長目標宣言シート

健康福祉部

No.	部長目標宣言		課名	課長目標宣言	目標指標（成果指標） 指標名	現状値	目標値	係名	事務事業名	目標指標（活動指標） 指標名	現状値	目標値	総合計画・行革プランに掲げる施策
⑤	自分らしい健康づくりに取り組めるように、「健康づくりマイストーリー運動」を推進します。		健康づくり課	10周年を迎える健康づくりマイストーリー運動において、「つばめ元気かがやきポイント事業」1か月短期集中キャンペーンの実施などに取り組み、自分らしい健康づくりや働き盛り世代の健康づくりを推進します。	「つばめ元気かがやきポイント事業」5人以上登録している企業・団体数	7社（R4実績）	10社	元気増進チーム	健康づくりマイストーリー運動	「元気かがやきポイント事業」1か月短期集中キャンペーンの実施	－	10月開催	健康づくりの推進
	中間評価									県アプリを活用した歩数対抗イベント実施回数	1回	2回	健康づくりの推進
	最終評価												
⑥	こころの健康を保ち、健やかな生活ができるよう、こころの健康づくりに努めます。		健康づくり課	「眠る・話す・つながる」を推進する「こころの健康スワロー運動」の普及を図り、市民のこころの健康づくりを進めます。	「燕市こころの健康スワロー運動」登録事業所・団体数	65事業所（R4実績）	80事業所	健康サポートチーム	燕市こころの健康スワロー運動（保健対策事業）	「シニア世代のためのこころの健康づくり」リーフレット配布数	－	2,000枚	健康づくりの推進
	中間評価												
	最終評価												
⑦	国民健康保険加入者の健康増進のため、特定健診の受診者数の増加に努めます。		保険年金課	国保における特定健診の受診者を増やし、受診率の向上を図るため、特定健診未受診者対策として、受診勧奨案内を通知し、受診率向上につなげます。	特定健診受診者の対前年度比	3%増加（3,491人）（R4実績）	5%以上増加（3,665人）	国保係	特定健診受診率向上事業（特定健康診査等事業費）	特定健診の実施に関する周知回数 ※特定健診期間の変更に伴い、回数が変更になったため、集中的に周知	12回実施（R4実績）	6回以上実施	健康づくりの推進
	中間評価												
	最終評価												